

蟹江町公立学校情報機器整備事業に係る計画

令和 7 年 3 月

端末の整備及び更新に関する計画

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
① 児童生徒数	2,609	2,582	2,516	2,447	2,395
② 予備機を含む 整備上限台数	3,000	2,969	0	0	0
③ 整備台数 (予備機除く)	0	2,582	0	0	0
④ ③のうち 基金事業によるもの	0	2,582	0	0	0
⑤ 累積更新数	0.0%	100.0%	102.6%	105.5%	107.8%
⑥ 予備機整備台数	0	387	0	0	0
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの	0	387	0	0	0
⑧ 予備機整備率	0.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%
※①～⑧は未到来年度等にあつては、推計値である。 (端末の整備・更新計画の考え方) ○令和7年度：令和2年度に2次に分けて導入した1人1台端末のリース期間が令和7年8月31日又は令和8年1月31日に満了しますが、現在の使用している端末を令和8年8月まで延長して使用します。 ○令和8年度：令和8年度まで使用を延長することとした1人1台端末を一括して更新します。 (更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について) 端末のデータを処分事業者への委託により消去したうえで、小型家電リサイクル法の認定事業者により再利用又は再資源化を委託する予定です。					

ネットワークの整備に関する計画

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
十分なネットワーク速度が確保できている学校の割合	100%	100%	100%	100%	100%
アセスメントの実施の有無	有	—	—	—	—
(アセスメントによる課題特定のスケジュール) 令和3年度にネットワーク回線を強化しており、現在のところ通信速度の問題等についての指摘はありませんが、令和7年度に実施予定の校務系端末等の更新や令和8年度に予定している1人1台端末の更新、また今後、端末の活用度をより向上させることなどによりネットワーク回線の負担が増大すること見据え、令和7年度の校務系端末の更新に併せて、ネットワークアセスメントを実施し、令和7年度中に課題を特定します。 (課題解決の方法・予定) 令和7年度に実施するネットワークアセスメントの結果を踏まえ、課題のある学校についての対策案を令和7年度中に取りまとめたうえで、必要に応じて令和8年度に通信回線の強化等の対策を実行します。 (備考) なし					

校務D X計画

1. 趣旨

蟹江町教育委員会では、国のG I G Aスクール構想に基づき、令和2年度に全ての小中学校（7校）の児童生徒を対象に1人1台端末（タブレット端末）を導入するとともに、高速かつ大容量の通信が可能なネットワークを構築し、小中学校の情報通信環境を整備しました。

また、教職員の業務環境についてもI C Tを積極的に活用して業務改善を進めることで、児童生徒一人ひとりに寄り添いながら、きめ細やかな指導や支援に努めてきたところです。

しかしながら、学校における教育活動は日々刻々と変化しており、多様複雑化する業務への対応により、依然として教職員の長時間勤務の解消には至っていないため、更なる業務の改善が必要であることから、教職員の働き方改革の一環として、校務D Xの取組みを一層加速して進めていくこととします。

2. 当町の課題等

「G I G Aスクール構想下での校務D X化チェックリスト」に基づく自己点検の結果を踏まえ、当町の課題となっている次に掲げる事項を重点的に、各学校と連携しながら校務D Xを推進する必要があります。

(1) クラウドツールの活用

当町では、「職員会議資料をクラウド上で共有することによるペーパーレス化」、「教職員間の情報共有や連絡事項へのクラウド活用」など学校内部で完結する業務においては、クラウドツールの活用が浸透しつつあります。

一方で、「保護者からの問い合わせや、保護者への連絡事項に係るクラウド活用」や「保護者からの提出物や保護者への配布物に係るクラウド活用」、「児童生徒への連絡事項、調査・アンケート等に係るクラウド活用」など、保護者や児童生徒を対象とした汎用クラウドツールの活用が進んでいない状況が明らかとなりました。

(2) セキュリティポリシー

当町では、「蟹江町学校I C T環境整備事業セキュリティポリシー」を平成22年5月に策定し、これに沿って、小中学校のI C T環境の整備と情報セキュリティの確保を図っていますが、策定から約15年が経過し、当時と比較するとI C Tが大きく進歩・普及し、学校教育を取り巻く状況も変化している現状を踏まえ、

セキュリティポリシーの見直しを検討しています。

セキュリティポリシーの見直しにあたっては、学校において児童生徒に係る多種多様な情報を取り扱っていることを考慮した情報セキュリティ対策を検討していくことが重要であり、クラウドデータやクラウドサービスの活用を前提として、国の施策の方向性や教育現場の現状を的確に把握・分析しながら、実情に即したセキュリティポリシーへの見直しが必要となっています。

(3) 今後の校務システムの在り方の検討

現在の校務システムは、情報セキュリティ上の理由から学習系ネットワークと分離して構築されたネットワーク上で稼働しており、それらの連携が十分とはいえない状況となっています。今後は、校務系と学習系のネットワークの統合も視野に入れて、教職員の業務環境の改善と児童生徒への効率的で質の高い学習環境の提供を両立するための検討を進めていく必要があります。

3. 校務DXを進めるための取組み

2. で挙げた課題等への対応をはじめ、校務DXを推進するために次に掲げるとおり取組みを進めます。

(1) 業務の効率化・簡素化の推進

教職員の業務負担を軽減するため、コミュニケーションツールを活用した保護者や児童生徒との連絡調整や学習状況の把握、教職員同士の情報共有等による校務効率化を推し進めます。また、連絡手段としてFAXを用いることや文書への押印を原則として廃止することによって文書の電子データ化を進めるほか、業務支援ソフトの活用等によって不必要な手入力作業を削減し、業務の簡素化に取り組めます。

(2) セキュリティポリシーの見直し

クラウドの活用を前提として、教育現場の現状を踏まえながらも、これからの学校教育が行く道筋も視野に入れながら、様々な教育データの利活用や個別最適な学びの提供、生成AIへの対応など、新たな時代の新たな学校教育に相応しいセキュリティポリシーの改定を目指します。

(3) 校務システムの在り方

将来的な校務系・学習系ネットワークの統合を念頭に、多種多様なデータ連携やゼロトラストを基本としたセキュリティ対策などの調査研究を進めながら、次世代型校務スタイルの構築に向けた取組みを進めます。

1 人 1 台 端 末 の 利 活 用 に 係 る 計 画

1. 1 人 1 台 端 末 を 活 用 す る こ と に よ っ て 目 指 す 学 び の 姿

情報技術の急速な発展によって社会が変化するスピードが加速度を増し、将来予測が複雑で困難になってきている中、児童生徒が自らの未来を切り拓いていくためには、一人ひとりが多種多様な情報を主体的に選択し、様々な人々と協働しながら、新たな価値を創造することができる力を育成する教育への転換が求められています。

1 人 1 台 端 末 の 導 入 に よ っ て、学 校 教 育 の 現 場 は 大 き く 変 革 し、児 童 生 徒 の 学 び の 可 能 性 を 大 き く 広 げ ま し た。当 町 で は、令 和 4 年 4 月 に 改 訂 し た 蟹 江 町 教 育 大 綱 で、基 本 方 針 2「学 校 の 教 育 力 の 向 上」の 中 で「③ 協 働 的 な 学 び と 個 別 最 適 な 学 び」と して、「知 識 や 技 能 の 習 得 だ け で な く、思 考 力 や 判 断 力 を 磨 き、学 ぶ 意 欲 を 身 に つ け、自 分 で 見 つ け た 自 分 に と っ て 最 適 な 課 題 に 対 し て、主 体 的 に 判 断 し て 学 習 を 進 め た り、一 人 で 解 決 す る こ と が 困 難 な 課 題 に 対 し て、仲 間 で 協 働 し て 取 り 組 ん だ り す る 互 い に 学 び 合 う 授 業 展 開 を 進 め」 る こ と と し て い ま す。

こ れ に 基 づ い て、1 人 1 台 端 末 を 積 極 的 に 活 用 し、児 童 生 徒 一 人 一 人 の 可 能 性 を 最 大 限 に 引 き 出 し、主 体 性・協 働 性・創 造 性 を 育 む こ と で、変 化 の 著 し い 未 来 の 社 会 を 生 き 抜 く た め の 力 を 育 成 す る 個 別 最 適 化 さ れ た 学 び の 実 現 を 目 指 し ま す。

2. G I G A 第 1 期 の 総 括

当 町 で は、令 和 2 年 度 に 全 児 童 生 徒 に 1 人 1 台 端 末 を 配 備 す る と と も に、全 小 中 学 校 に 無 線 設 備 に よ る 通 信 ネ ッ ト ワ ー ク を 整 備 し、こ れ か ら の 学 校 教 育 に 対 応 す る た め の I C T 環 境 の 基 盤 を 構 築 し ま し た。ま た、併 せ て、教 員 を 対 象 と し た I C T 活 用 研 修 や I C T 支 援 員 の 配 置 な ど、I C T 環 境 の 活 用 拡 大 と 教 職 員 の 負 荷 軽 減 に 向 け た 取 組 み を 一 体 的 に 実 施 し て き ま し た。

そ の 結 果、1 人 1 台 端 末 の 授 業 で の 活 用 が 進 ん で き て は い る も の の、学 校・学 級・教 員 間 で 活 用 の 度 合 い に 差 が 見 ら れ、ま た、端 末 の 家 庭 へ の 持 ち 帰 り や 家 庭 学 習 で の 活 用 は、全 国 平 均 と 比 較 し て 低 い 結 果（「G I G A ス ク ー ル 構 想 下 で の 校 務 D X 化 チェック リ ス ト」に 基 づ く 自 己 点 検 の 結 果）と な っ て お り、さ ら な る 活 用 の 促 進 が 課 題 と な っ て い ま す。

こ れ ら の 課 題 に 対 し て は、1 人 1 台 端 末 の 更 な る 活 用 に よ る 高 速 大 容 量 の 通 信 に 耐 え う る ネ ッ ト ワ ー ク 環 境 を 確 保 す る と と も に、研 修 や サ ポ ー ト 体 制 の 充 実 に よ っ て 教 職 員 の I C T 活 用 能 力 を 強 化 し、す べ て の 児 童 生 徒 が I C T を 活 用 し た 学 習 効 果 を 等 し く 享 受 す る こ と が で き る 環 境 を 整 え ま す。

3. 今後の利活用方策

G I G A第2期においては、1人1台端末の日常的な活用を推し進めるとともに、授業支援ツールや学習用アプリケーションの活用により個々の情報収集や情報整理に留まらず、教員と児童生徒、または児童生徒同士やグループによる情報の共有や意見交換などの協働的な学習を進めます。

また、I C T活用度の学校・学級間格差を是正するため、これまで以上に教職員を対象とした研修やサポート体制を充実させることで、教職員のI C T活用能力の底上げを図り、1人1台端末の効果的な活用を推進します。

さらに、日々の授業で1人1台端末を活用するのはもちろんのこと、様々な困難を抱える児童生徒に対する支援にもI C Tを活用していきます。具体的には、学校や教室に行くことができない児童生徒に対するリモート授業の実施や日本語の指導や特別な支援が必要な児童生徒の学習にI C T活用の幅を広げるなど、すべての児童生徒に等しく学びの機会を保障していきます。

その他、デジタル教材の活用推進や校務系・学習系ネットワークの将来的な統合を見据えて、校務における教育データの利活用について検討を進めます。

なお、1人1台端末については、「端末の整備及び更新に関する計画」に基づいて整備・更新し、児童生徒向けの1人1台端末環境を引き続き維持します。